

いわて県 農業会議通信

令和7年度スローガン

地域計画の実現とブラッシュアップを進めよう!

No. 87

「道は、心を定めて希望を
持って歩む時、ひらかれる」



一般社団法人岩手県農業会議
会長 杉原 永康

令和8年の年頭に当たり、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

昨年は、地域計画の策定に向けて、各農業委員会では大変な御苦労をされたと思います。しかしながら、7月、「10年後の耕作者未定農地17都府県で5割超 岩手県は42.9%」と、農水省の公表に基づく新聞報道がありました。県内の状況を確認すると、県北、沿岸地域を中心に、いわゆる白地農地が50%を超えている市町村が多いようです。将来の担い手への集積・集約化といっても、担い手がない地域や、耕作条件の悪い中山間地では、難しいのが実情です。

一昨年から米の小売価格が高騰していますが、これは国による需給見通しが実態に合っていなかったためです。様々な物価が上昇する中、消費者はお米が高くて買えないということで大変な騒動になり、政府備蓄米が放出されました。生産者にとっては、生産資材の値上がりが続く一方で、およそ30年も米価が上がらず、赤字が続いていましたので、昨年はようやく一息ついたという状況です。生産者が安心してお米作りができて、消費者が納得して買える、そういうお米の価格が安定するような政策が求められています。

松下幸之助さんが残した言葉に「道は、心を定めて希望を持って歩む時、ひらかれる」というものがあります。松下さんが言われるように、希望を持って、前向きに進んでいきたいものです。

市町村農業委員会の中には、長い間務められている会長さんもおられます。農業委員、推進委員の皆さんは、会長さんの背中を見て、頑張っておられるものと思います。「道は、心を定めて希望を持って歩む時、ひらかれる」みんなで励まし合って、地域の農業を守っていきたいと思います。

結びになりますが、農業委員並びに農地利用最適化推進委員の皆様方の奮闘に感謝しております。また、関係機関・団体の御支援、御指導には心から感謝しております。これからも頑張って岩手県農業を支えて参りたいと思っておりますので、なにとぞよろしくお願いいたします。

皆様方の御健勝と御多幸を心から祈念し、新年の御挨拶といたします。

令和7年度岩手県農業委員会大会開催

11月11日、令和7年度岩手県農業委員会大会を盛岡市「都南文化会館」で開催し、農業委員・農地利用最適化推進委員など約650人が参加しました。

岩手県知事代理として佐々木淳副知事、城内愛彦岩手県議会議長、伊藤清孝岩手県農業協同組合中央会会長に御臨席いただき、御祝辞を頂戴いたしました。

農政功労者として八幡平市の羽澤敦志氏、二戸市の安藤直美氏を表彰するとともに、永年勤続農業委員・農地利用最適化推進委員12名を表彰しました。また、農業委員会等活動が評価された15農業委員会と14名の農業委員・農地利用最適化推進委員等を表彰しました。

議案審議では、「農業施策の充実に関する要請」「農業委員会活動の充実強化に関する申し合わせ」を決議しました。

特別研修では、明治大学農学部で作山巧教授から「基本法改正後の農業政策の展望～米政策と直接支払いを中心に～」と題して講演いただきました。作山氏は、改正基本法と新たな基本計画の特徴や、水田政策と直接支払政策の在り方、消費者も納得できる生産者の所得確保のためにどういった政策が必要かといった、今後の農業政策の展望について御講演いただきました。



挨拶する杉原会長



挨拶する佐々木副知事

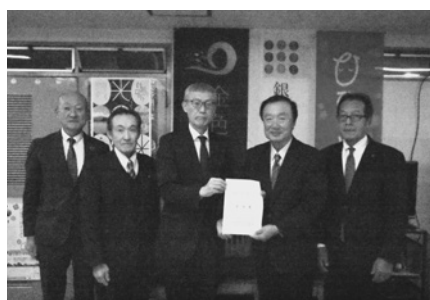


講演する作山教授

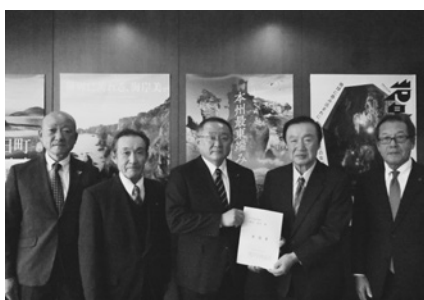
県及び県議会への要請、県選出国会議員への政策要請

農業委員会大会で決議した「農業施策の充実に関する要請」を11月14日、杉原会長、高橋副会長、北田副会長が佐藤法之農林水産部長と城内愛彦県議会議長に行いました。

また、11月26日には、杉原会長、高橋副会長、北田副会長及び市町村農業委員会会長等が県選出国会議員への政策要請を衆議院第1議員会館会議室で行いました。国会議員ご本人3名と秘書の方々に御出席を頂きました。地域農業の課題について意見交換し、有意義な時間を過ごしました。



県への要請（佐藤部長（中央）、杉原会長（右から二人目））



県議会議長への要請（城内議長（中央）、杉原会長（右から二人目））



県選出国会議員への政策要請

令和7年度農政功労者受賞者紹介

令和7年度岩手県農業委員会大会の農政・農事功労者表彰において、2名の方を農政功労者として表彰しました。

農政功労者表彰は、永年にわたり農林業関係機関・団体の役員等として、組織の育成並びに農林業の発展に多大な貢献をされた者を表彰するものです。

受賞された皆様、おめでとうございます。



八幡平市

羽澤 敦志 氏

安代土地改良区理事長



二戸市

安藤 直美 氏

前二戸市農業委員会会、
前一般社団法人岩手県農業会議
副会長

家族経営協定の推進について

岩手県農林水産部 農業普及技術課

家族農業経営は、家族だからこそその良い点がたくさんありますが、農業経営と生活の境目が明確でなく、役割分担や労働時間、労働報酬などの就業条件があいまいになりやすく、そこから様々な不満やストレスが生まれがちです。

そのような課題を解決するための方法の一つが、家族経営協定の締結です。家族経営協定は、家族が意欲とやりがいを持って農業経営に参画することを目指し、経営理念や目的、役割分担、労働時間や労働報酬などについて、家族みんなが十分な話し合いを行い、決めていくものです。

県では、いわて県民計画第2期アクションプランで、家族経営協定の締結を促進しています。

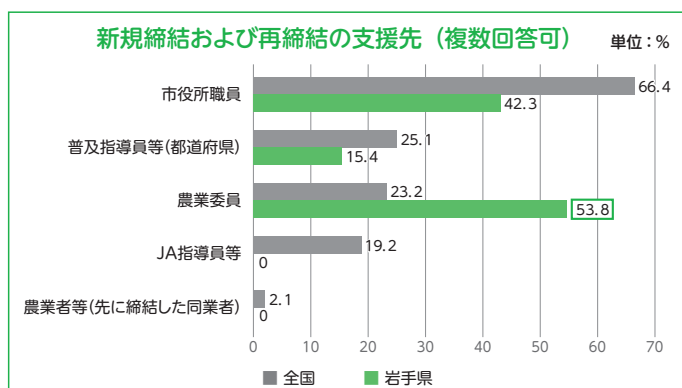
認定農業者数に占める家族経営協定締結数の割合を見ると、全国平均27.5%、東北平均16.3%に対し、岩手県は35.7%とその割合が高い状況にあります。

家族経営協定締結の支援先について、全国では市役所職員が最も高い66.4%であるのに対して、岩手県では農業委員が最も高い53.8%となっており、農業委員の支援による締結の割合が高いことが特徴です。

農業委員会の皆様から見て、「一人で頑張りすぎている人」や、「自分の役割に負担を感じている人」などがいましたら、「家族経営協定というものがあるよ」「まずは家族で話し合ってみない？」と紹介することも解決策の1つです。家族経営協定締結の支援について、どのように進めたら良いか相談したい場合は、最寄りの農業改良普及センターにご連絡ください。



令和7年度家族経営協定セミナー
(令和7年12月8日開催)



農林水産省経営局「家族経営協定に関する実態調査」(令和5年度実績より)

農地利用最適化推進委員の活動紹介

遠野市農業委員会

多田貴博推進委員（42）は令和7年から推進委員を務め現在1期目です。

多田推進委員が活動する達曽部地区は、いわての名水20選の稲荷穴から湧き出る湧水が有名で、水稻や根わさび栽培が盛んです。根わさびは東北一の生産量を誇っています。

多田推進委員は、長年勤めた介護福祉関係の仕事の退職を機に平成26年1月から本格的に農業を始め、平成27年からピーマン栽培を始めました。現在では水稻2.5ha、ピーマン3,000本、小麦4ha、にんじん60aを作付けしており、地域の耕作放棄地を増やさないよう、すべての品目を水田転作で行っています。

「耕作放棄地を増やさない」その根幹にあるのは市内で介護職をしていた時に、利用者の方が残してきた農地を心配する声を受け、奮い立ち、将来の就農を決意したことでした。

令和2年には『多田農産』を立ち上げ、令和4年には岩手県中小企業家同友会にて、10ページ以上にわたる経営指針を発表するなど、周りの刺激も受けながら経営者としての研鑽も続けています。

令和7年から工事が始まっている金取地区の基盤整備に伴い、多田推進委員は地区内の農地23haのうち15haを受け持つ予定です。日頃から持っている「地区の農地を何とかしたい」との思いを胸に、「これからも自己研鑽に努め、少しでも多くの農地を活用していき、地域農業の発展に努めます」と語っています。



農業委員会の活動紹介

矢巾町農業委員会

★農業委員会クイズを開催しました★

矢巾町農業委員会では、農業者の方だけではなく、農業者以外の方に対しても、農地についての理解を深めてもらうことを目的として、令和7年10月18～19日に開催された「矢巾町秋まつり」の農業委員会ブースにおいて、「農業委員会クイズ」を行いました。

この秋まつりは、例年町内外からの多くの来場客で賑わっており、今年も町内のJAや企業などの出店やステージイベントなどが行われ、2日間で1万2千人が来場しました。

農業委員会ブースでは、以前はパネル展示や農地相談会などを開催していましたが、より楽しく農業委員会の活動を知ってもらいたいと考え、農業委員会クイズを企画しました。

クイズの問題は、家庭菜園規模の農地取得や住宅建築の農地転用など、非農家の来場者の方でも馴染みのある内容を選び、5問中3問正解した方には、農業委員から提供していただいた町産の米、リンゴ、野菜などをプレゼントしたところ、行列が途切れないう大盛況となり、両日で128組の方にクイズに参加していただくことができました。

今後も楽しみながら学べる企画に取り組んでいきたいと思っています。



農地集約アプリ「農地コネクト」 による農地集約の取組み

地域計画の実現とブラッシュアップに向けて、地域における話し合いが行われていることと思いますが、若手農家が話し合いに参加し、「経営面積を増やしたい」とか、「あの農地を耕作したい」という意向を地域の大先輩方へ伝えることは、ハードルが高いようです。

こうした農村の課題をデジタルの力で解決する農地集約アプリ「農地コネクト」を開発した一般社団法人Tannboの代表理事小野寺直喜さんにお話を聞きました。

Q1 農地集約アプリ「農地コネクト」とは、どのような仕組みなのでしょう。

A1 経済学の「マッチング理論」を活用した専用のWebアプリケーションです。まず、参加する農家さんが、ご自身の管理する農地を筆ごとに「耕作したい」「手放しても良い（耕作したくない）」といった意向をタブレットやスマートフォン等から入力します。その後、我々がそのデータを集計し、独自のアルゴリズムで分析することで、全員の意向を踏まえた最適な農地の交換案を自動的に提示します（特許第7765096号）。

Q2 これにより、従来と比べて何が変わるのでしょうか。

A2 従来は、農家さんから「耕作したい」、「手放しても良い」といった意向を表明してもらい、話し合いの場で全員が納得する交換案を、関係者が手探りで作る必要がありました。本システムでは、ご自身のタブレットやスマートフォン等から入力可能なため、これまで水面下にあった「あの人がこの農地を手放すなら、私は耕作したい」といった“潜在的な交換可能性”を掘り起こすことができ、マッチングした農地の交換案を地図上で客観的に提示することで、関係者の話し合いが非常にスムーズになります。

Q3 既に岩手県内外で実証事業が進んでいるようです。どのような成果が出ていますか。

A3 令和4年度の盛岡市太田地区を皮切りに、盛岡市都南地区、滝沢市などで実証を行ってきました。令和5年度の都南地区では、集約に加えて集積も実現するアルゴリズムを導入し、56組のマッチングが成立、そのうち28組が実際に農地を交換するに至りました。また、宮崎県の2市町で畑地を対象とした事業も実施し、134組のマッチングが成立しています。

Q4 利用した農家さんの反応はいかがですか。

A4 農地の集約を希望する大規模な担い手の方々からは、「簡単な操作でマッチングできて助かる」と好評です。また、小規模な耕作者の方からは、「以前から手放したいと考えていたが、引き受け手がおらず困っていた。今回マッチングできて本当に安心した」といった声をいただき、農地を次世代の担い手につないだ安堵感が非常に伝わってきます。

Q5 農業委員会等が「農地コネクト」を活用したい場合、どのような流れになりますか。

A5 契約を締結させていただき、対象地区の農地データを調整します。その後、我々が参加農家さんへの説明会を実施し、皆様にWebアプリから意向を入力していただきます。意向データを集計・マッチング処理し、交換案を提示・共有します。

農業委員会や市町村の皆様には、その交換案をもとに農地所有者との調整や、地域計画への反映など、交換の実現に向けてご活用いただく流れとなります。

一般社団法人Tannboは、農地集約アプリ「農地コネクト」による農地集約の取組が高く評価され、岩手銀行と共に農林水産省が主催する「食と農をつなぐアワード2025」において、大臣官房長賞を受賞しています。御活用を検討してみたいはいかがでしょうか。

農業者年金加入推進ニュース

今年度の新規加入者数は、11月末時点で22人となり、年度目標78人に対する進捗率は28.2%です。若年層（20～39歳）、女性を重点に、目標達成に向けた取組をよろしくお願いします。

	加入推進目標	令和7年11月実績	進捗率	令和6年11月実績	前年差
岩手県	78人	22人	28.2%	15人	+7
若年層(20～39歳)	49人	14人	28.6%	4人	+10
女 性	39人	7人	17.9%	4人	+3

12月から2月は「加入推進強化月間」です。戸別訪問等、推進活動の実施をお願いします。訪問の際は、加入推進対象者それぞれの年金試算資料等を事前に準備し、営農や世帯状況に応じて効果的な説明をお願いします。各農業委員会に戸別訪問用資料やタオル等の推進資材を配布していますのでご活用願います。

また、昨年12月から、例年のラジオCMの他、テレビCMを、県内民放4局で放送しています。お問い合わせがありましたら、対象者への働きかけもお願いします。

全国農業新聞普及ニュース

市町村農業委員会皆様のご尽力により、1月～12月の新規申込は99部で、令和7年の購読部数は2,167部となりました。ご協力ありがとうございました。

また、農業委員・農地利用最適化推進委員を合わせた委員数902名中、購読委員数は683名となっており、9月から26名増加しました。今回新たに花巻市と釜石市が皆購読を達成しました。

1月～2月は普及強化月間です。農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読と、1人1部の普及推進に取り組むこととしています。引き続き農業委員会会長の陣頭指揮の下、農業委員・農地利用最適化推進委員、事務局一丸となった普及推進をお願いします。

また、本会では農業委員会の総会等に合わせて、普及推進についての説明を行っております。普及推進についての説明をしてほしい等の要望がありましたらお声掛けください。

全国農業新聞は、農業情勢をはじめ、農地利用最適化に取り組む農業委員会の活動事例など委員活動の参考になる情報を数多く掲載しています。まずは、自ら読んでいただき地域の話し合いや現場での様々な相談活動に役立てていただきますようお願いいたします。

全国農業図書新刊案内



農地転用許可制度を詳しく解説！参考資料も充実

農地転用許可制度の概要を詳しく、わかりやすく解説した手引書。農地法、同施行令・施行規則の規定をベースに、農地法関係通知の記載内容を交えて具体的に解説。長年にわたり関係者等から好評を得ています。今回の新訂版では、令和6年の農地法改正で設けられた農地転用に係る手続の厳格化、営農型太陽光発電事業への厳格な対応などを新たに盛り込み、内容の充実を図りました。

農地転用の事務に携わる農業委員会や都道府県等の関係者はもとより、各種開発事業に携わる皆さまにとっても制度の仕組みと運用の考え方の理解に役立つ一冊です。

図書コード：R07-13 A5判・321頁 定価1,430円 税込み・送料別

お申し込みは 一般社団法人岩手県農業会議へ TEL：019-626-8545 FAX：019-629-9210

編集・発行人／事務局長・松岡憲史 〒020-0884 盛岡市神明町7番5号(パルソビル4階) 電話019-626-8545 印刷／株式会社興版社